

〔 結 果 の 概 要 〕

I 農 林 業 経 営 体

農林業経営体数は、平成 27 年 2 月 1 日現在で 36,470 経営体となりました。このうち、農業経営体数は 36,074 経営体で、林業経営体数は 1,314 経営体となりました。(表 1-1)

農林業経営体を市町村別にみると、豊橋市が 3,526 経営体（全体に占める割合 9.7%）で最も多く、次いで田原市が 3,386 経営体（同 9.3%）、豊田市が 2,794 経営体（同 7.7%）、豊川市が 2,222 経営体（同 6.1%）、西尾市が 1,657 経営体（同 4.5%）の順となっています。（統計表第 1 表）

なお、本県の農林業経営体数は全国第 18 位で、全国に占める割合は 2.6%となっています。

表 1-1 農林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平 成 27 年	36,470	36,074	1,314
構 成 比	100.0	98.9	3.6
平 成 22 年	45,702	45,005	2,009
対前回増減率	△ 20.2	△ 19.8	△ 34.6

注：1 経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上されています。
「農林業経営体」の把握方法が平成22年と27年で異なるため、農業経営体及び林業経営体については比較する際に留意する必要がある（7ページ「3 数値の比較について」を参照）。

II 農 業 経 営 体

1 農業経営体数

農業経営体数は 36,074 経営体で、前回（平成 22 年調査）に比べ 8,931 経営体（△19.8%）の減少となりました。

農業経営体を市町村別にみると、豊橋市が 3,522 経営体（全体に占める割合 9.8%）で最も多く、次いで田原市が 3,385 経営体（同 9.4%）、豊田市が 2,652 経営体（同 7.4%）、豊川市が 2,208 経営体（同 6.1%）、西尾市が 1,657 経営体（同 4.6%）の順となっています。

500 経営体以上減少したのは、豊田市（△728 経営体）、稲沢市（△592 経営体）、豊橋市（△562 経営体）、岡崎市（△529 経営体）、愛西市（△528 経営体）、西尾市（△502 経営体）の 6 市となっています。（統計表第 1 表）

2 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は 611 経営体（全体に占める割合 1.7%）、法人化していない経営体は 35,460 経営体（同 98.3%）、地方公共団体・財産区は 3 経営体（同 0.0%）となっています。

前回と比べると、法人化している経営体は 9 経営体（1.5%）の増加となり、法人化していない経営体は 8,938 経営体（△20.1%）、地方公共団体・財産区は 2 経営体（△40.0%）、それぞれ減少となっています。（表 2-1）

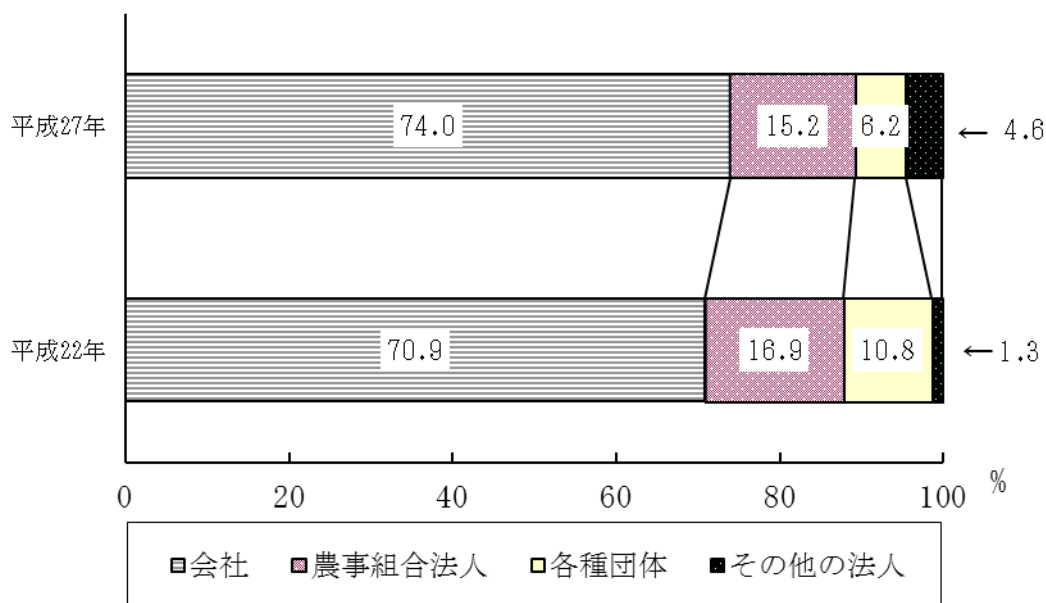
法人化している経営体の内訳をみると、会社は 452 経営体（法人化している経営体全体に占める割合 74.0%）、農事組合法人は 93 経営体（同 15.2%）、各種団体は 38 経営体（同 6.2%）、その他の法人は 28 経営体（同 4.6%）となっています。（図 2-1）

表 2-1 組織形態別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	法人化して いる経営体	法人化して いない経営体	地方公共団 体・財産区
平成 27 年	36,074	611	35,460	3
構成比	100.0	1.7	98.3	0.0
平成 22 年	45,005	602	44,398	5
対前回増減率	△ 19.8	1.5	△ 20.1	△ 40.0

図 2-1 法人化している経営体の構成比



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、「0.3～1.0ha」層が 23,036 経営体で、構成比 63.9%と最も大きな割合を占めています。

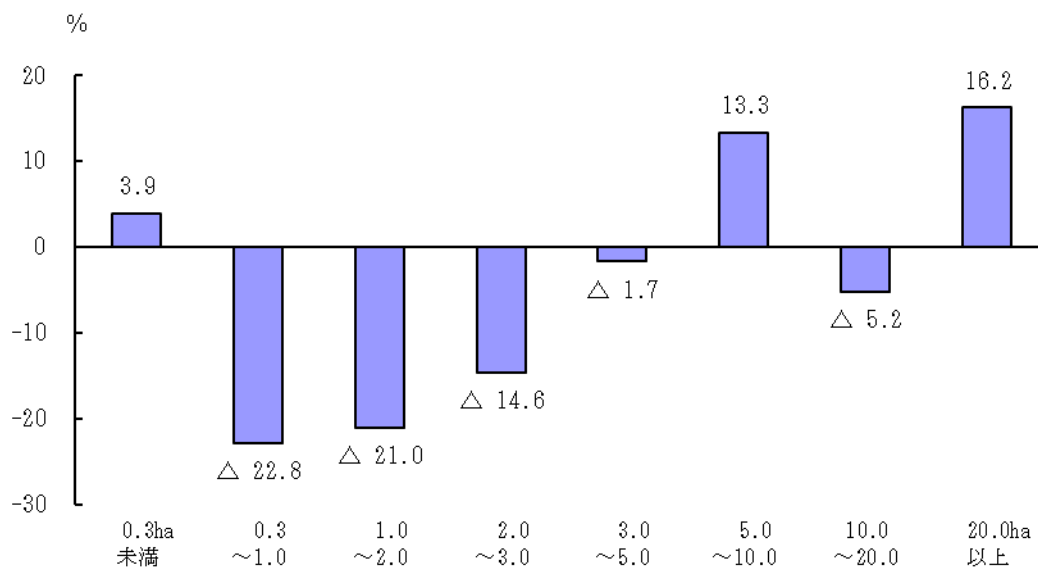
また、前回に比べて、「0.3～1.0ha」層、「1.0～2.0ha」層、「2.0～3.0ha」層、「3.0～5.0ha」層及び「10.0～20.0ha」層はそれぞれ減少となっているものの、「0.3ha未満」層、「5.0～10.0ha」層及び「20.0ha以上」の層ではそれぞれ増加となり、なかでも、「20.0ha以上」の層の増加率が最も高く、経営規模の拡大傾向がみられました。(表 2-2、図 2-2)

表 2-2 経営耕地面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha以上
平成 27 年	36,074	2,002	23,036	7,575	1,579	977	470	184	251
構成比	100.0	5.5	63.9	21.0	4.4	2.7	1.3	0.5	0.7
平成 22 年	45,005	1,927	29,827	9,583	1,849	994	415	194	216
対前回増減率	△ 19.8	3.9	△ 22.8	△ 21.0	△ 14.6	△ 1.7	13.3	△ 5.2	16.2

図 2-2 経営耕地面積規模別経営体数の対前回増減率



(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」層が12,664経営体で、構成比35.1%と最も大きな割合を占めています。

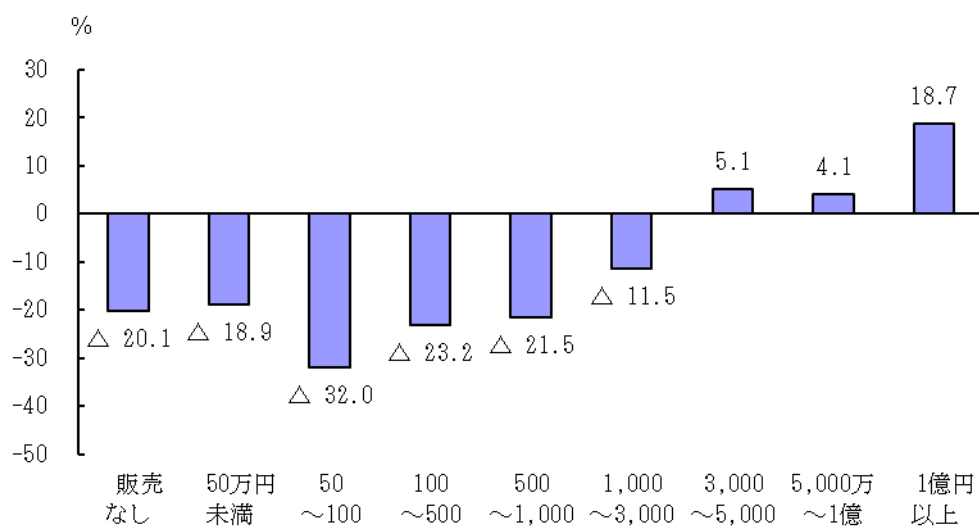
また、前回と比べて、3,000万円以上の層は増加し、3,000万円未満の層においては減少となっています。(表2-3、図2-3)

表2-3 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体、%

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平成27年	36,074	5,104	12,664	3,649	6,201	2,394	4,317	962	510	273
構成比	100.0	14.1	35.1	10.1	17.2	6.6	12.0	2.7	1.4	0.8
平成22年	45,005	6,387	15,609	5,369	8,075	3,051	4,879	915	490	230
対前回増減率	△ 19.8	△ 20.1	△ 18.9	△ 32.0	△ 23.2	△ 21.5	△ 11.5	5.1	4.1	18.7

図2-3 農産物販売金額規模別経営体数の対前回増減率



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営経営体は24,310経営体（販売のあった経営体に占める割合78.5%）、複合経営経営体は6,660経営体（同21.5%）となっています。販売のあった経営体に占める割合をみると、単一経営の稲作が36.5%と前回に引き続き最も大きな割合を占めています。

前回と比べると、単一経営経営体は5,593経営体（△18.7%）、複合経営経営体は2,055経営体（△23.6%）、それぞれ減少となっています。（表2-4）

表2-4 農業経営組織別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	平成27年	構 成 比	平成22年	対前回 増減率
販売のあった 経営体	30,970	100.0	38,618	△ 19.8
単一経営経営体	24,310	78.5	29,903	△ 18.7
稲 作	11,294	36.5	15,010	△ 24.8
麦 類 作	52	0.2	96	△ 45.8
雑穀・いも 類・豆類	66	0.2	94	△ 29.8
工芸農作物	174	0.6	249	△ 30.1
露地野菜	4,186	13.5	4,447	△ 5.9
施設野菜	2,184	7.1	2,522	△ 13.4
果 樹 類	2,850	9.2	3,093	△ 7.9
花き・花木	2,598	8.4	3,159	△ 17.8
その他の作物	191	0.6	340	△ 43.8
酪 農	247	0.8	301	△ 17.9
肉 用 牛	157	0.5	199	△ 21.1
養 豚	156	0.5	197	△ 20.8
養 鶏	136	0.4	172	△ 20.9
養 蚕	-	0.0	-	0.0
その他の畜産	19	0.1	24	△ 20.8
複合経営経営体	6,660	21.5	8,715	△ 23.6

(5) 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は48,185haで、前回に比べ5,097ha(△9.6%)の減少となりました。経営耕地面積のうち、借入耕地面積は20,024haで、前回と比べると2,538ha(14.5%)の増加となりました。(表2-5)

耕地種類別にみると、田は30,769ha(全体に占める割合63.9%)、畑は14,135ha(同29.3%)、樹園地は3,281ha(同6.8%)となっています。

前回と比べると、田は2,543ha(△7.6%)、畑は1,814ha(△11.4%)、樹園地は740ha(△18.4%)、それぞれ減少となっています。(図2-4)

なお、経営耕地のある経営体1経営体当たりの平均経営耕地面積は1.36haとなり、前回に比べ0.16ha(13.3%)の増加となっています。

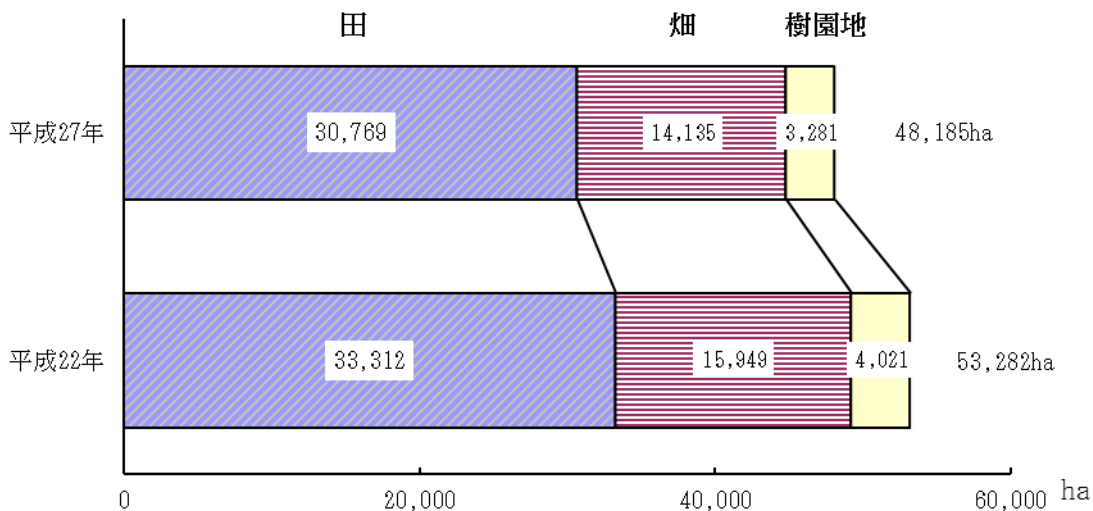
また、経営耕地面積を市町村別にみると、500ha以上減少した市町村は、豊橋市(△701ha)、稲沢市(△682ha)、豊田市(△587ha)の3市となっています。(統計表第2表)

表2-5 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha、%

区分	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地総面積	借入耕地面積
	平成27年	35,403	9,967	48,185
構成比	-	28.2	-	41.6
平成22年	44,505	11,626	53,282	17,486
対前回増減率	△20.5	△14.3	△9.6	14.5

図2-4 経営耕地面積の構成



(6) 経営耕地面積規模別面積

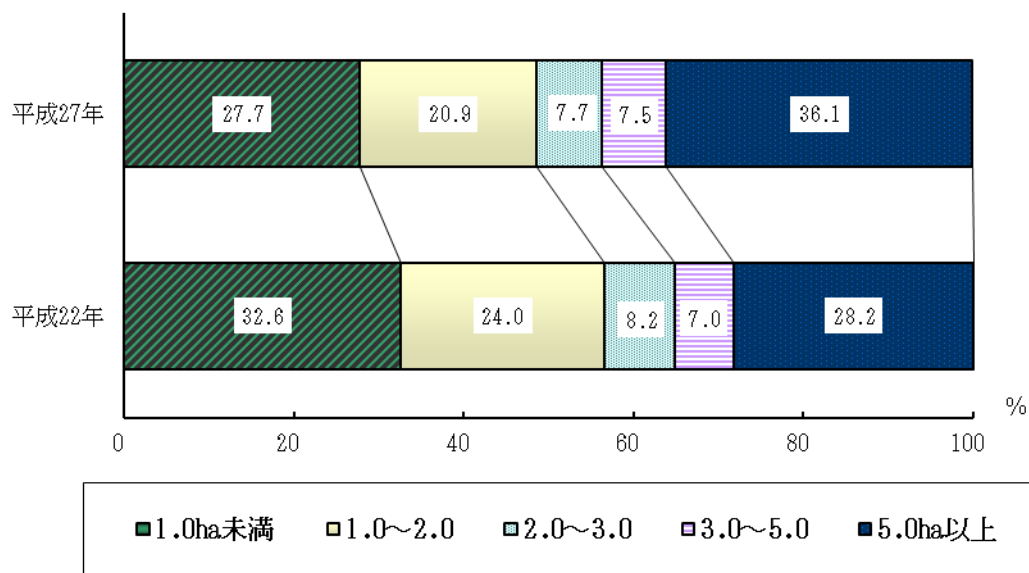
経営耕地面積規模別面積をみると、前回に比べて、5ha未満の層は減少しましたが、5ha以上の層は増加し、経営耕地面積は17,389haとなり、5年前に比べ2,344ha（15.6%）と大幅に増加し、全体に占める割合は36.1%となりました。（表 2-6、図 2-5）

表 2-6 経営耕地面積規模別面積

単位：ha、%

区分	計	1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
平成27年	48,185	13,366	10,077	3,732	3,622	17,389
構成比	100.0	27.7	20.9	7.7	7.5	36.1
平成22年	53,282	17,351	12,795	4,382	3,709	15,045
対前回増減率	△ 9.6	△ 23.0	△ 21.2	△ 14.8	△ 2.3	15.6

図 2-5 経営耕地面積規模別面積割合



(7) 農業労働力（雇用者）

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は、31,743人となりました。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は10,755人で、5年前に比べて3,459人（47.4%）増加しました。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は20,988人となりました。（表2-7）

表2-7 農業労働力（雇用者）

単位：人、%

区 分	実 人 数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い (手伝い等を含む)
平成27年	31,743	10,755	20,988
構 成 比	100.0	33.9	66.1
平成22年	49,730	7,296	42,434
対 前 回 増 減 率	△ 36.2	47.4	△ 50.5

市町村別に、実人数をみると、田原市5,046人（全体に占める割合15.9%）、豊橋市4,212人（同13.3%）、西尾市2,448人（同7.7%）の順となっています。また、このうち、常雇いは豊橋市2,006人（全体に占める割合18.7%）、田原市1,683人（同15.6%）、豊川市1,212人（同11.3%）、臨時雇いは田原市3,363人（全体に占める割合16.0%）、豊橋市2,206人（同10.5%）、西尾市1,759人（同8.4%）の順となっています。

(8) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

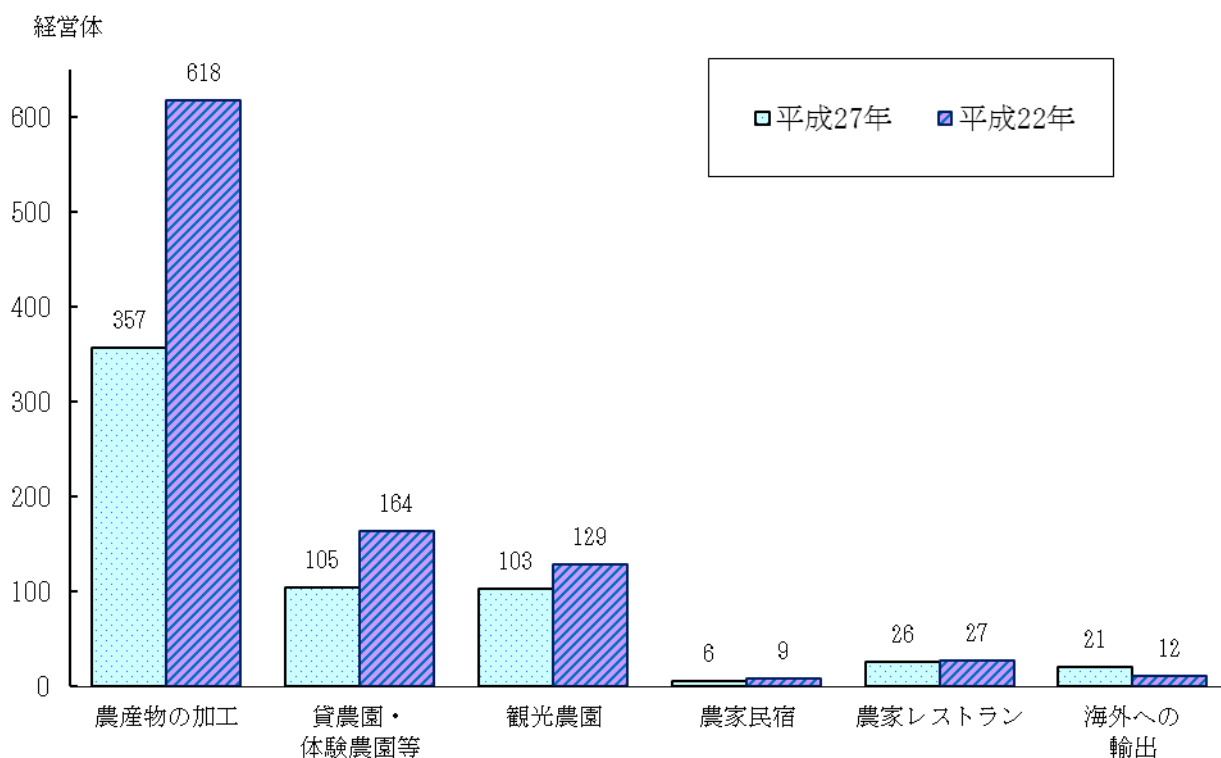
農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は 357 経営体となり、前回に比べて 261 経営体 (△42.2%) 減少しました。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が 105 経営体、観光農園が 103 経営体となりました。前回に比べて貸農園・体験農園等は 59 経営体 (△36.0%)、観光農園は 26 経営体 (△20.2%)、それぞれ減少となっています。

(図 2-6)

農業経営体が取り組む農業生産関連事業を市町村別にみると、農産物の加工は豊田市 34 経営体 (農産物の加工全体に占める割合 9.5%)、新城市 32 経営体 (同 9.0%)、豊橋市と西尾市各 27 経営体 (同 7.6%)、貸農園・体験農園等は名古屋市 14 経営体 (貸農園・体験農園等全体に占める割合 13.3%)、豊田市と岡崎市各 8 経営体 (同 7.6%)、観光農園は田原市 14 経営体 (観光農園全体に占める割合 13.6%)、岡崎市 10 経営体 (同 9.7%)、豊田市 7 経営体 (同 6.8%) の順となっています。

図 2-6 農業生産関連事業への取組状況 (複数回答)



(9) 農産物出荷先別経営体数

農産物の販売のあった農業経営体数は、30,970 経営体となりました。

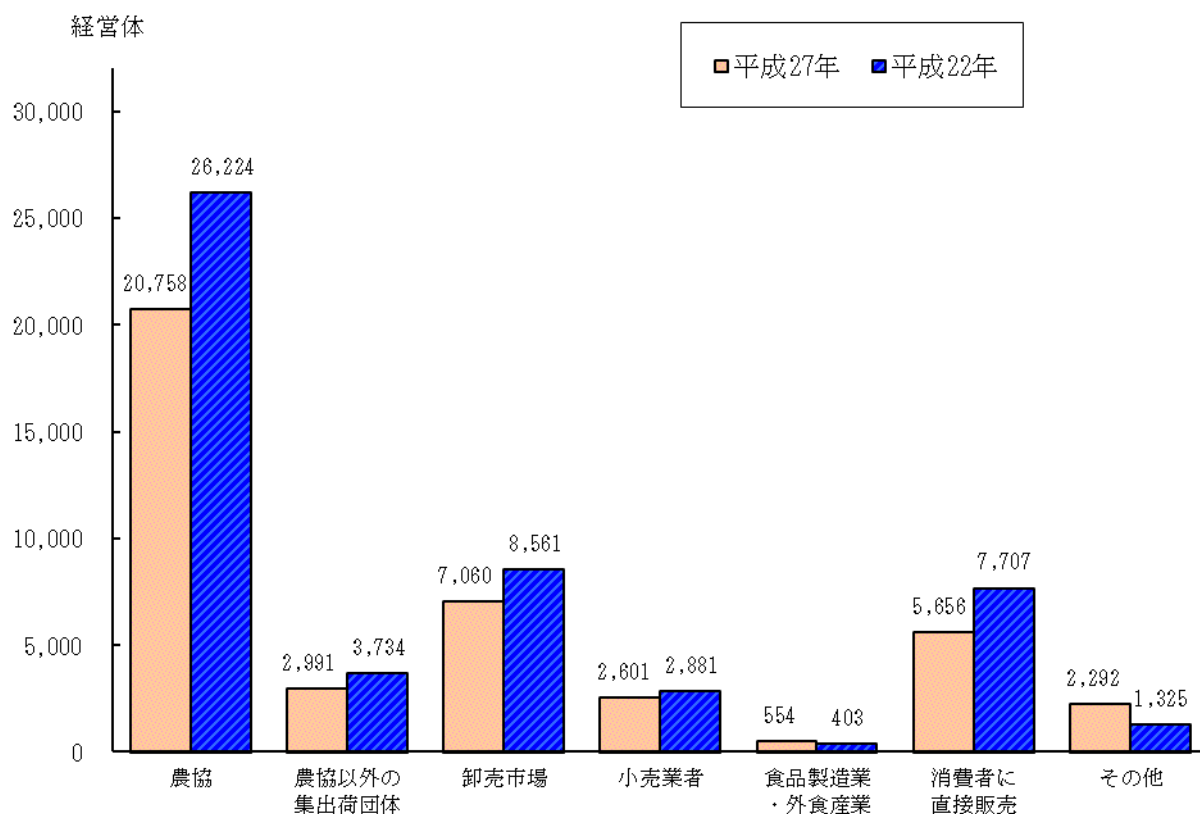
このうち、農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が 20,758 経営体、卸売市場が 7,060 経営体となり、前回に比べてそれぞれ 5,466 経営体 ($\Delta 20.8\%$)、1,501 経営体 ($\Delta 17.5\%$) 減少しました。

その一方で、食品製造業・外食産業が 554 経営体となり、前回に比べて 151 経営体 (37.5%) の増加となりました。(図 2-7)

農産物の出荷先別の農業経営体数を市町村別にみると、農協については、田原市 2,344 経営体 (農協全体に占める割合 11.3%)、豊橋市 2,185 経営体 (同 10.5%)、豊川市 1,507 経営体 (同 7.3%) の順となっています。

また、卸売市場については、豊橋市 1,050 経営体 (卸売市場全体に占める割合 14.9%)、田原市 890 経営体 (同 12.6%)、稲沢市 541 経営体 (同 7.7%) の順となっています。

図 2-7 農産物出荷先別経営体数 (複数回答)



(10) 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

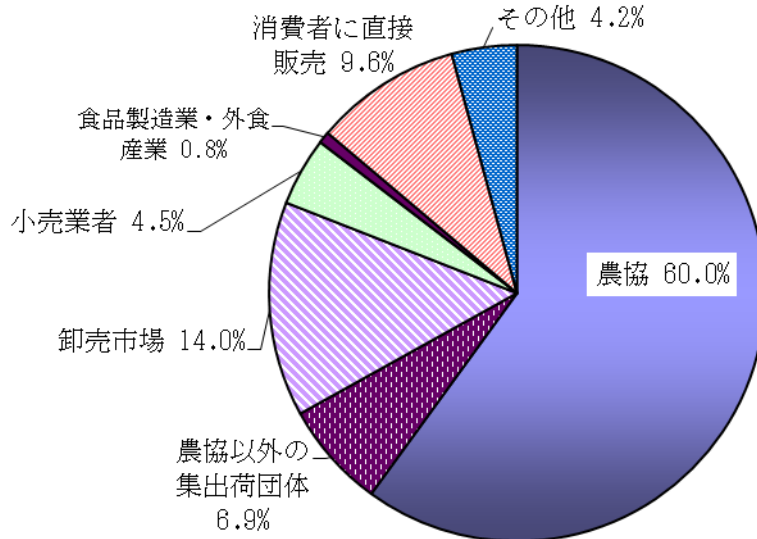
農産物出荷先のうち、販売金額 1 位の出荷先別経営体数をみると、食品製造業・外食産業の経営体が、前回に比べて増加した一方で、それ以外の農協、農協以外の集出荷団体、卸売市場、小売業者及び消費者に直接販売した経営体は、前回に比べてそれぞれ大幅に減少しました。農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数を出荷先別の割合で見ると、農協が 60.0%と一番高く、次いで卸売市場（14.0%）、消費者に直接販売（9.6%）の順となっています。（表 2-8、図 2-8）

表 2-8 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平成 27 年	30,970	18,584	2,145	4,340	1,380	237	2,968	1,316
構成比	100.0	60.0	6.9	14.0	4.5	0.8	9.6	4.2
平成 22 年	38,618	23,739	2,632	5,258	1,714	173	4,297	805
対前回増減率	△ 19.8	△ 21.7	△ 18.5	△ 17.5	△ 19.5	37.0	△ 30.9	63.5

図 2-8 農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数割合



農産物の販売のあった経営体数を市町村別にみると、田原市 3,348 経営体（全体に占める割合 10.8%）、豊橋市 3,259 経営体（同 10.5%）、豊田市 2,086 経営体（同 6.7%）の順となっています。

また、農産物の販売金額 1 位の出荷先を市町村別にみると、農協は田原市 2,170 経営体（農協全体に占める割合 11.7%）、豊橋市 1,929 経営体（同 10.4%）、豊川市 1,370 経営体（同 7.4%）、卸売市場は豊橋市 606 経営体（卸売市場全体に占める割合 14.0%）、

田原市 527 経営体（同 12.1%）、稲沢市 392 経営体（同 9.0%）、消費者に直接販売は豊田市 353 経営体（消費者に直接販売全体に占める割合 11.9%）、新城市 170 経営体（同 5.7%）、岡崎市 160 経営体（同 5.4%）の順となっています。

Ⅲ 総 農 家

総農家

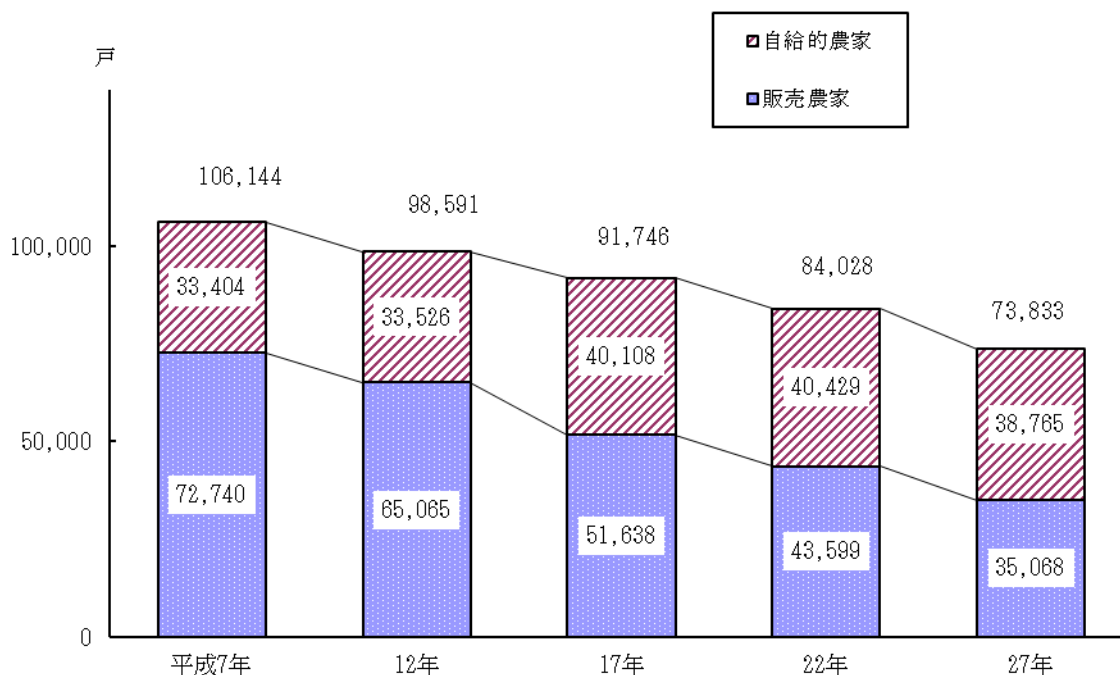
総農家数は 73,833 戸となり、前回に比べ 10,195 戸（△12.1%）の減少となりました。

このうち、販売農家は 35,068 戸となり、前回に比べ 8,531 戸（△19.6%）の減少となりました。自給的農家は 38,765 戸となり、前回に比べ 1,664 戸（△4.1%）の減少となりました。（図 3-1）

総農家数を市町村別にみると、豊田市が 6,322 戸（全体に占める割合 8.6%）で最も多く、次いで豊橋市が 4,779 戸（同 6.5%）、一宮市が 4,442 戸（同 6.0%）、西尾市が 3,950 戸（同 5.3%）、田原市が 3,913 戸（同 5.3%）の順となっています。（統計表第 3 表）

なお、本県の農家数は全国第 6 位で、全国に占める割合は 3.4%となっています。

図 3-1 農家数の推移



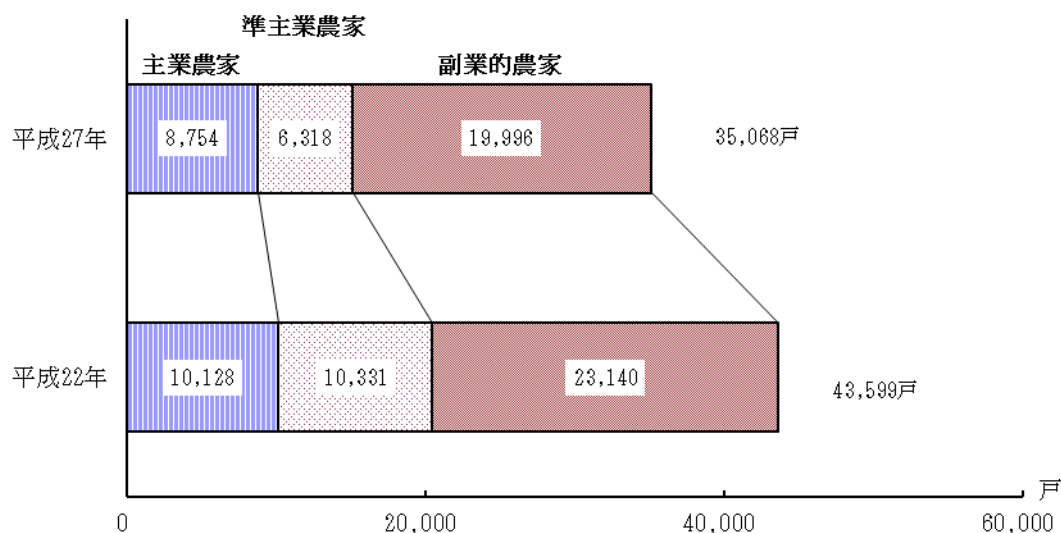
IV 販 売 農 家

1 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 8,754 戸（全体に占める割合 25.0%）、準主業農家は 6,318 戸（同 18.0%）、副業的農家は 19,996 戸（同 57.0%）となっています。（統計表第 4 表）

前回と比べると、主業農家は 1,374 戸（△13.6%）、準主業農家は 4,013 戸（△38.8%）、副業的農家は 3,144 戸（△13.6%）、それぞれ減少となっています。（図 4-1）

図 4-1 主副業別農家数の推移



2 専兼業別農家数

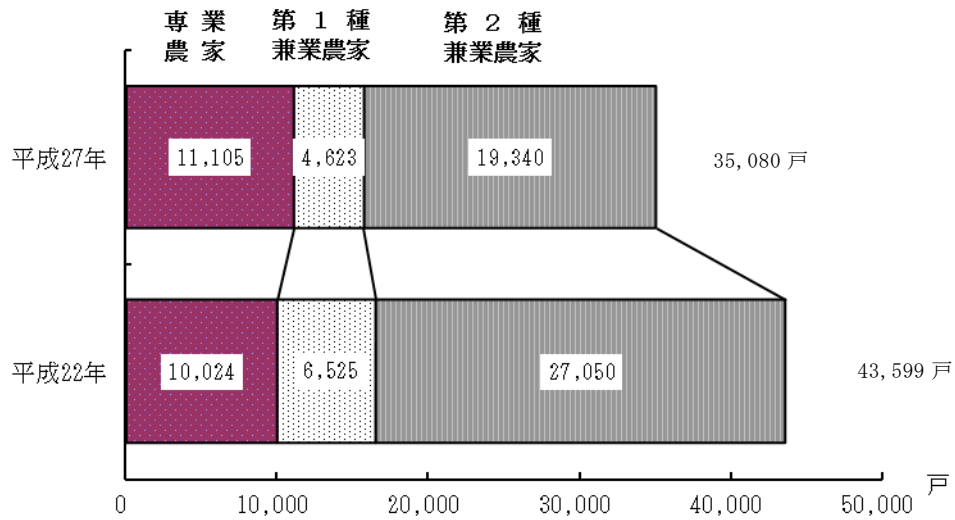
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 11,105 戸（全体に占める割合 31.7%）、第 1 種兼業農家は 4,623 戸（同 13.2%）、第 2 種兼業農家は 19,340 戸（同 55.1%）となっています。（図 4-2）

前回と比べると、専業農家は 1,081 戸（10.8%）の増加となっています。第 1 種兼業農家は 1,902 戸（△29.1%）、第 2 種兼業農家は 7,710 戸（△28.5%）、それぞれ減少となっています。

本県の、販売農家に占める専業農家の割合（専業農家率）は、31.7%となっており、全国では第 26 位です。

市町村別にみると、田原市が 56.1%と最も高く、次いで碧南市 45.3%、東海市 42.4%、豊橋市と大府市各 39.2%の順となっています。（統計表第 4 表）

図 4-2 専兼業別農家数の構成



3 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

販売農家における経営者の男性の占める割合は91.5%、女性は8.5%となっています。また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は、53.3%となっています。(表 4-1)

表 4-1 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合

単位：%

区 分	構 成 割 合	
	愛知県	全国
販売農家数	100.0	100.0
経営者が男性の農家	91.5	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	48.7	44.9
男女が経営方針決定に関わっている農家①	8.8	7.3
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	3.9	4.5
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家②	36.1	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	42.8	48.4
経営者が女性の農家③	8.5	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	3.3	2.3
男女が経営方針決定に関わっている農家	0.7	0.4
経営方針の決定に関わっているのは男性だけの農家	2.0	1.6
経営方針の決定に関わっているのは女性だけの農家	0.6	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	5.2	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている (=①+②+③)	53.3	47.1

4 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は 63,736 人で、前回に比べ 13,623 人 ($\Delta 17.6\%$) の減少となりました。男女別にみると、男は 30,950 人、女は 32,786 人で、前回に比べ男は 6,600 人 ($\Delta 17.6\%$)、女は 7,023 人 ($\Delta 17.6\%$)、それぞれ減少となっています。(表 4-2、統計表第 5 表)

なお、農業就業人口の平均年齢は 65.8 歳となり、全国の平均と比べて 0.6 歳若い(全国平均年齢は 66.4 歳)ですが、前回に比べて 0.9 歳、10 年前と比べて 3.3 歳上昇しました。

また、年齢階層別農業就業人口をみると、「15～29 歳」が 1,707 人(全体に占める割合 2.7%)、「30～39 歳」が 2,812 人(同 4.4%)、「40～49 歳」が 4,850 人(同 7.6%)、「50～59 歳」が 7,807 人(同 12.2%)、「60～64 歳」が 7,270 人(同 11.4%)、「65 歳以上」が 39,290 人(同 61.6%) となりました。(図 4-3)

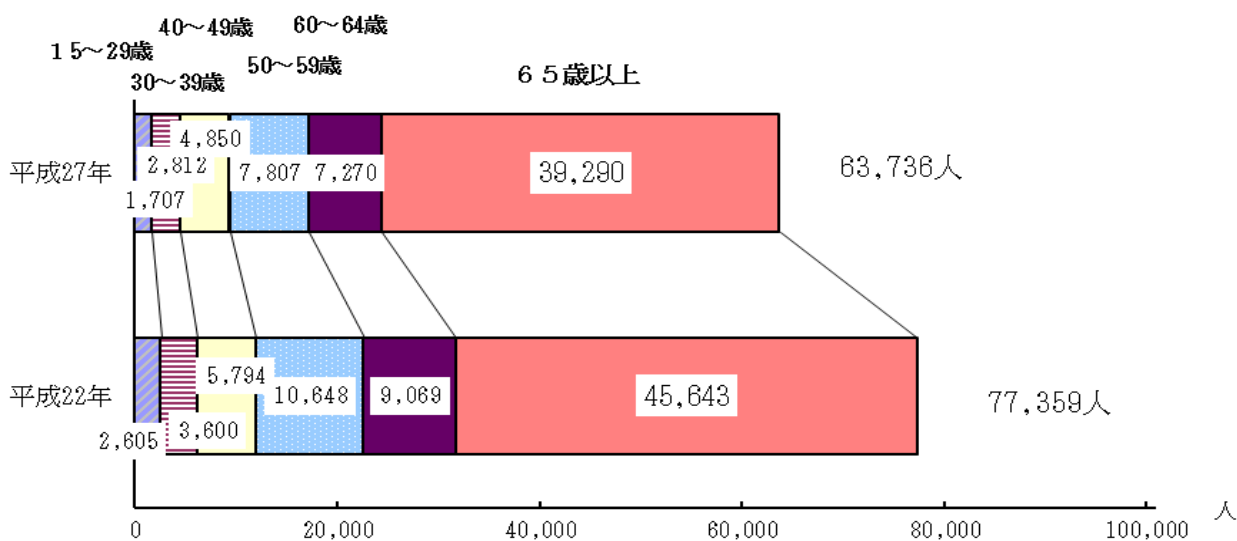
前回と比べると、「15～29 歳」が 898 人($\Delta 34.5\%$)、「30～39 歳」が 788 人($\Delta 21.9\%$)、「40～49 歳」が 944 人($\Delta 16.3\%$)、「50～59 歳」が 2,841 人($\Delta 26.7\%$)、「60～64 歳」が 1,799 人($\Delta 19.8\%$)、「65 歳以上」が 6,353 人($\Delta 13.9\%$)、それぞれ減少となっています。

表 4-2 男女別農業就業人口

単位：人、%

区 分	計	男	女
平成 27 年	63,736	30,950	32,786
構成比	100.0	48.6	51.4
平成 22 年	77,359	37,550	39,809
対前回増減率	$\Delta 17.6$	$\Delta 17.6$	$\Delta 17.6$

図 4-3 年齢別農業就業人口の構成



V 耕作放棄地

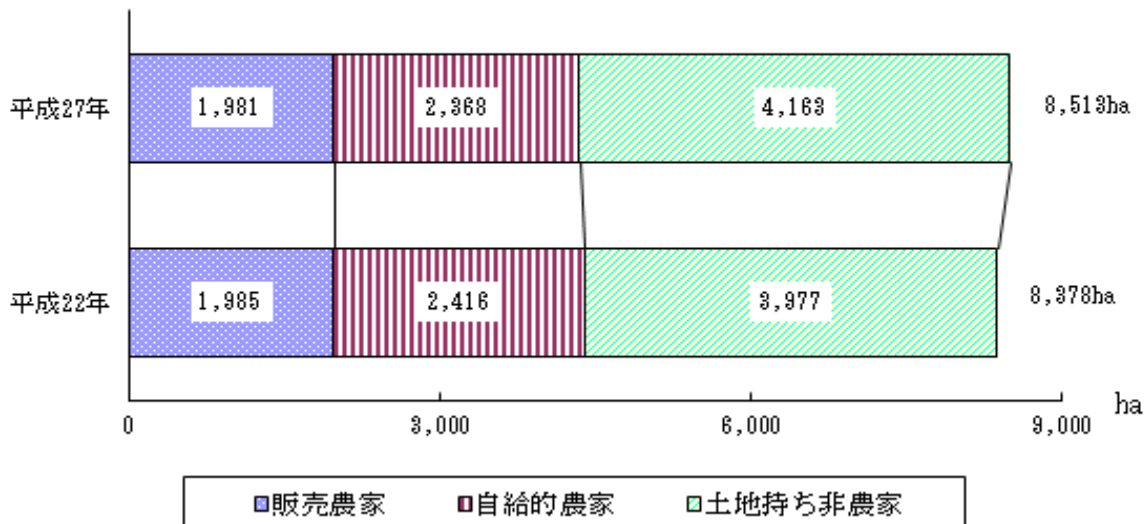
耕作放棄地面積（販売農家、自給的農家、土地持ち非農家）

耕作放棄地面積は8,513haで、前回に比べ135ha（1.6%）増加となりました。

内訳をみると、販売農家に係る面積は1,981ha（全体に占める割合23.3%）、自給的農家に係る面積は2,368ha（同27.8%）、土地持ち非農家に係る面積は4,163ha（同48.9%）となっています。

前回と比べると、自給的農家に係る面積は4ha（△0.2%）、販売農家に係る面積は48ha（△2.0%）、それぞれ減少しましたが、土地持ち非農家に係る面積は186ha（4.7%）増加しました。（図5-1）

図5-1 耕作放棄地面積の推移



VI 林業経営体

1 林業経営体数

林業経営体数は前回に比べて3割以上減少し、1,314経営体となりました。

林業経営体を市町村別にみると、豊田市が519経営体（全体に占める割合39.5%）で最も多く、次いで新城市が239経営体（同18.2%）、岡崎市が207経営体（同15.8%）、設楽町が125経営体（同9.5%）、東栄町が48経営体（同3.7%）の順となっています。（統計表第1表）

2 林業経営の特徴

(1) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「5～10ha」層が 379 経営体で、構成比 28.8%と最も大きな割合を占めています。

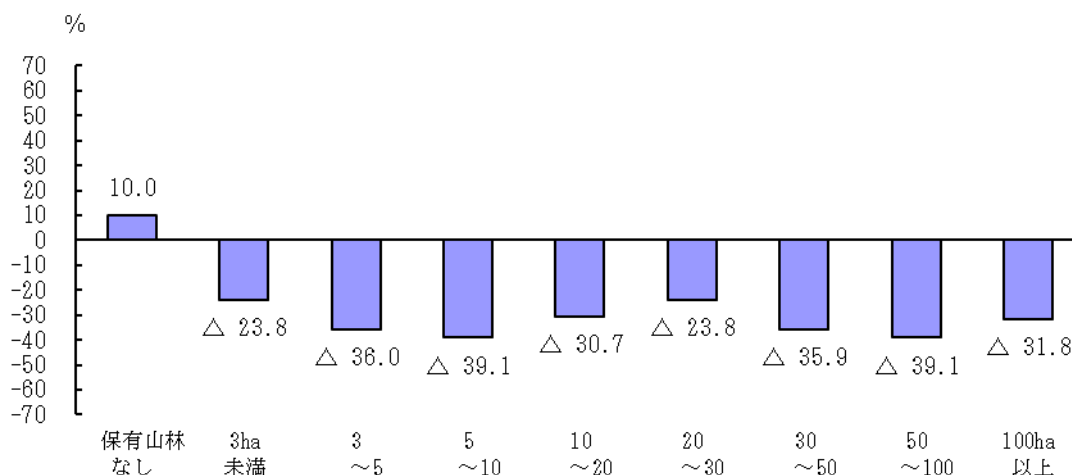
前回に比べて保有する経営体全ての層で減少しました。(表 6-1、図 6-1)

表 6-1 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体、%

区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
平成 27 年	1,314	11	16	363	379	271	115	75	39	45
構成比	100.0	0.8	1.2	27.6	28.8	20.6	8.8	5.7	3.0	3.4
平成 22 年	2,009	10	21	567	622	391	151	117	64	66
対前回増減率	△ 34.6	10.0	△ 23.8	△ 36.0	△ 39.1	△ 30.7	△ 23.8	△ 35.9	△ 39.1	△ 31.8

図 6-1 保有山林面積別林業経営体数の増減率



(2) 素材生産量

素材生産量は 101,381 m³となり、前回に比べ 24,380 m³ (31.7%) の増加となりました。素材生産量を市町村別にみると、豊田市が 38,723 m³ (全体に占める割合 38.2%)、新城市が 20,922 m³ (同 20.6%)、設楽町が 11,581 m³ (同 11.4%)、豊橋市が 9,244 m³ (同 9.1%)、東栄町が 6,235 m³ (同 6.2%) の順となっており、この 5 市町で素材生産量全体の 8 割以上を占めています。